

中国は今、海洋権益、陸上支配、国際法、国際社会を含めて、世界を中国式の考えで作り直そうとしている。

南シナ海、東シナ海では、領土・領海の拡大を図り、将来的には広い太平洋の西半分のコントロールを目論んでいる。(1990年代以降、西太平洋での海洋覇権に挑戦開始)

国家安全法の名目のもとに、政府の意向に反対するものは、徹底的に弾圧し、共産党の一党独裁政権で中国の皇帝を目指す習近平の強権政治により、2049年(建国100年目)には、世界一の大国になろうとしている。香港の統治など、その典型である。

一方、14億人の中国との経済交流により、日本経済の発展を目指そうとする我が国は長期的な国家戦略も無しに、中国に気遣い、目先の経済的な利益の追求を重視している。

日本の同盟国・米国は、クリントン・オバマ大統領等の民主党政権による中国寄り政策のジレンマから覚醒し、トランプ共和党政権はついに中国に牙を剥いて、激しい米中対立を展開している。民主党のバイデンが大統領になっても、厳しい対中国政策が予測される。

米ソの冷戦が終了し新たに米中対立の冷戦に近い様相の中で、日本はどう生きるのか？主に、安全保障の観点を中心に、現状を整理してみたい。

## 1 米国が中国に牙を剥いた理由

### (1) 米国の安全保障に対する中国の脅威の増大

具体的には、南シナ海の人工島の軍事基地化、宇宙・AI・サイバー兵器の開発と展開、そしてファーウェイに対する危惧などです。その人工島には地対空ミサイルの配備が確認されており、南沙諸島の軍事基地との連携を始めました。

キーティング米太平洋軍司令官が2007年5月に訪中した際に、中国海軍高官が「中国は空母の開発を進めているが、将来太平洋を分割して、ハワイより東の海域を米国が、西の海域を中国が管理するのはどうか」と言ったそうです。そして今やそれを可能にする軍事力を着々と整備中です。

この太平洋の分割構想こそ、米国が中国に牙を剥いた最大のきっかけとされます。

### (2) 先端技術移転への不安

中国の「知的財産権盗用」は度を越しています。先端技術を平気で盗み、無断で使用し、それを堂々と自分の特許として出願しています。そして、先端技術を軍事力の近代化に積極的に活用しています。

さらに、習近平指導部は「中国製造2025」という産業政策を2015年5月に発表し、次世代情報技術、高性能制御工作機械、ロボット産業、航空・宇宙産業等10の重点産業を対象にして、国営企業等に破格的な補助金を投入しています。

これらを、今までと同じように米国から殆どの技術を盗んでおいて、「中国が独自に開発した」と、世界に向けて発信するわけで、米国は、もはや怒り心頭です。

### (3) 中国型資本主義への怒り

中国では、国家が国有企業等の後ろ盾になっています。具体的には、国有企業への巨額の補助金支援や赤字覚悟での過剰生産を行い、国際市場を牛耳っています。また、国家主導で外国優良企業を買収し技術を奪っています。

その他にも、国内で外国企業の活動を制限していること、企業内に中国共産党の支部作成を義務化していること、国内では外国企業の設立を認めず合併を強制していること、企業が稼いだ利益を国外に持ち出せないこと、外国企業から技術移転を強要していることなど、異形の中国型資本主義はもはや許せない段階に来ています。

## 2 習近平の世界制覇への挑戦

### (1) 着々とその政策を推進

2017年10月18日から1週間開催の第19回党大会では、その政策を明確化。

「中国の特色ある社会主義は新時代に入った。これは、我が国の新たな歴史的方位である」と強調しました。

この「新時代」とは、中国の社会主義が初級段階から中級段階に入ったとことであり、これは鄧小平時代から習近平時代へと、移行したという意味であります。

そして、「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」という文言が党規約に入りました。すなわち、習近平という名前が党規約に入り、しかも社会主義思想として認定されたわけです。「習近平思想」との地位付けで、これは「毛沢東思想」と並ぶものだということが意識されています。鄧小平理論や胡錦濤の科学的理論を超えたものだとの認識です。この習近平思想には「8つの明確」というキーワードがあります。

### (2) 代表的政策「8つの明確」(キーワード)

#### ① 中間目標の設定(2036年)

第一段階の建党100年目(2021年)までに小康社会(ややゆとりある会)を達成し、第二段階の建国100年(2049年)までに社会主義現代化強国を実現するという当初の計画でしたが、第一段階では小康社会の実現は困難とし、中間目標として第二段階で小康社会を実現するとし、第三段階(2049年)で社会主義現代化強国を達成して、米国と肩を並べるとしています。

つまり習近平はこの2036年まで権力を保持するとの考えだと思われれます。

#### ② 全住民の富裕化

#### ③ 中華民族の復興の実現(習近平主席の夢)

(ア) 小康社会の実現 (イ) 全面的法治の実現

(ウ) 全面的改革の深化 (エ) 腐敗防止

#### ④ 共産党支配の資本主義、デジタル手段による人民監視・統制社会の確立

#### ⑤ 社会主義法治の建設

党が法律を使用して人民を統制、中国の特色ある法律を国内外に張り巡らす。

#### ⑥ 世界一流軍隊の建設

党の指揮をよく聞き、戦争に勝利しうる、世界一流の軍隊の建設を新時代の強軍目標としています。世界一流の軍隊とは、米軍と同等もしくは米軍を超える軍隊の建設を意味しています。このキャッチフレーズは、全軍に掲げられています。

細部は、後述します。

- ⑦ 新型国際関係（G2：米国と中国、一帯一路）、人類運命共同体
- ⑧ 共産党の指導が絶対（党こそ最高の政治指導パワー、全てに優越）

### 3 中国人民解放軍の動向

#### (1) 人民解放軍の強大化の原点

96年3月、台湾の総統選挙が行われる直前に、人民解放軍は台湾海峡で大規模な軍事演習を開始した。これに対し、当時の米国クリントン大統領は台湾海峡に空母を派遣し中国の演習を牽制した（台湾海峡危機）。これは中国政府、人民解放軍にとって極めてショッキングなことで、これ以来、米空母を絶対に中国近海に入れないとの決意を固め、急ピッチで、ダイナミックな軍事力の強化を図ってきました。

当初は、ロシアから最新鋭の装備を購入し迅速な戦力の充実を図ってきました。

#### (2) 強大化した人民解放軍

台湾海峡危機から24年、当初は、スホイ戦闘機27機、ソブレメンヌイ級DDG4隻、キロ級SS（攻撃型潜水艦）12隻を購入し、最新の軍事技術を吸収。逐次に国産兵器の開発を進め、第5世代の戦闘機や新型の潜水艦を装備化。制海権をアッピールする空母も既に2隻を保有。3隻目も建造中で、間もなく3隻体制になる。

将来的には、空母4隻体制を目指していると思われる。

ミサイル開発も加速させており、米国空母の撃沈を目的とする対艦弾道ミサイル（ASBM）は射程1500Km以上で、米国の大きな脅威となっている。

毛沢東時代の中国軍は、歩兵中心の装備劣悪な軍隊で、頭数で勝負する前近代的な装備で我々も些か軽視していましたが、今や質量ともに世界有数の軍隊になりました。

習近平は2035年までに、第二列島線（千島列島～小笠原諸島～マリアナ諸島）以西を掌握下に入れることを目標に、世界一流の軍隊を目指しています。

このため、中国の国防費の伸び率は、前年比7%増の約18兆円で、我が国の、3.6倍の規模に増額をされてきている。

過日、新アメリカ安全保障センター・CNASにおいて、「2030年に中国が尖閣諸島（魚釣島）を占領」という想定でのWar Gameが行われた。その細部については省略するとして、結論的な教訓を紹介すると

- ・ 米軍は自衛隊の奪還作戦を支援するが、中国との大戦争を回避するため、米軍の支援は抑制的となり、戦局は手詰まり状態となり、長期化の様相となった。
- ・ 日米同盟・日米安保条約が機能した状況は継続。
- ・ 米国から遠く離れた東シナ海の紛争に、米国内では日本がまず戦うべしとの認識
- ・ 一方、中国は、日米の離反を狙い、世論戦・心理戦も併せて展開。

果たして、この様な状況で、不十分な防衛力・まとまらない世論の日本は、尖閣奪還に向けて、国力を挙げて、その戦力の結集出来るだろうか？

### 4 おわりに

## (1) 習近平体制の今後

先ず、現体制を継続しつつ中華民族の復興と共産党指導の絶対化を目指すであろう。そして、国内的には毛沢東化を推進し、強権政治（習近平の皇帝化）復活させ、鄧小平色の一掃を図るであろう。同時に、中国型資本主義を推進し、デジタル手段による監視・統制社会を強化するであろう。

対外的には、一帯一路を拡大し、中華世界の復元と拡大を目指すであろう。いわゆる「中国中心の人類運命共同体化」である。

一帯では、ロシア、東欧から西欧へ、更には中東全域へと。一路では、アフリカそして北極海ルートも視野に入れています。

軍事面では、軍事大国化を益々進め、陸、海、空、宇宙、サイバーの5分野での拡大・強化を図っていくであろう。米国に追いつき、追い越すことが目標であろう。

## (2) 日本の対応

日本列島は、太平洋を挟んで米国と中国の間に位置している。しかも中国に近いところにある。米中が真剣に戦えば、米ソ冷戦時代のドイツのような立場に類似する。米中冷戦により大規模戦争が勃発すれば、日本列島が分断される可能性が出てくる。

その場合、日本には次の4つのオプションが考えられる。

- ①強靱な日米同盟の継続
  - ②中国との連携
  - ③武装中立
  - ④米中による分断統治
- ④の分断統治とは、名古屋以東が米国の支配（米国の州又は東日本）名古屋以西が中国のもの（中国の省又は西日本）になるイメージです。

日々の対応に追われ、目先の生活に一喜一憂する近視眼的な日本社会にとって、長期的な国家戦略で、陸上支配、海上支配、宇宙支配、民族支配を着々と積み上げていく中国は、全く恐ろしい国であり、この様に巨大化する中国に対し、我々日本は、しっかりと危機感を持って、長期的な視点で対応していかなければならない。さもなければ、近い将来、日本は、中国に飲み込まれてしまう。